

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成27年 11月15日

第1958号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

広域協が第64回理事会を開催

全国広域連携市議会協議会（会長 宮本勝利・海南市議会議長）は10月30日、全国都市会館で第64回理事会を開催した。

会議では、宮本会長から「広域連携は地方創生において重要な役割を担うものであり、引き続き、広域連携施策に対する支援措置を求める必要がある」などの挨拶をした。続いて、講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、26年度決算について、山口隆一郎・監事（諫早市議会議長）から監査結果の報告があり、審議の上、これを認定した。続いて、広域連携施策に関する要望案について、原案の通り決定。また、要望活動の方法、今後の運営について、それぞれ決定した。なお、要望書は、本会ホームページに掲載する。



挨拶する宮本広域協会長



監査結果を報告する山口監事

ページに掲載する。会議終了後、正副会長・監事・相談役は、小野寺五典・自由民主党政務調査会会長代理、森屋宏・総務大臣政務官

高速協が第1回理事会を開催

全国高速自動車道市議会協議会（会長 滝口敏夫・木更津市議会議長）は11月4日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議の後、平成27年度第1回理事会を開催した。



挨拶する滝口高速協会長

理事会では、滝口会長から「高速道路の供用率は7割台であり、効果が最大限に発揮されていない。早期整備に向けた対策の拡充強化が強く求められる」などの挨拶をした。



監査結果を報告する中島監事

に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。また、理事も、地元選出の国會議員らに要望活動を行っている。



小野寺自民党政務調査会会長代理

なお、講演では、黒瀬敏文・総務省自治行政局地域自立応援課長から「地方創生の最新動向」と題する説明を聴取した。



森屋総務大臣政務官

続いて、講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、26年度決算について、中島紳一・監事（豊中市議会議長）から監査結果



山本国土交通副大臣

この報告があり、審議の上、これを了承。28年2月10日開催の第42回定期総会に提出することとした。続いて、高速道路建設・整備促進等に関する要望書案について、原案の通り決定した。要望書は①建設促進②高速道路ネットワークの有効活用と機能強化③防災・安全対策等の推進④料金



二階自民党総務会長



衛藤高速道路建設推進議員連盟会長

【2面へ続く】

【1面から続く】
 制度上の4項目を大きな柱とした。要望書は、本会ホームページに掲載する。また、要望活動の方法、今後の会議・要望活動日程について、それぞれ決定した。

会議終了後、正副会長・監

事・相談役は、山本順三・国土交通副大臣、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長(衆議院議員)、二階俊博・自由民主党総務会長に面談し、要望書を手交の上、要望意見交換を行った。また、理事も、地元選出の国会議員ら

に要望活動を行っている。なお、講師説明では、松本健・国土交通省道路局高速道路課高速道路事業調整官から「高速道路の現状と課題について」と題する説明を聴取した。

協 病院 第11回地域医療政策セミナーを開催

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 浅川仁・奈良市議会議長)は10月29日、都市センターホテルで第11回

地域医療政策セミナーを開催した。

浅川会長の主催者代表挨拶の後、鈴木紀之・公益財団法人筑波メディカルセンター事務局長から「何が求められるのか?誰が担うのか?何ができるのか?」地域医療構



挨拶する浅川会長

想を医療経営視点から戦略策定する」と、足立智和・丹波新聞社編集部記者から「『地

足立智和氏講演

※3面に掲載の年表を参照しながらお読みください。

兵庫県立柏原(かいばら)病院の医師数が18年度41人から19年度で32人になる見通しとなり、18年3月19日に初め

て柏原病院の記事を書き、掲載した。6月11日からは「揺らぐ病院―丹波地域の現状」という記事を連載した。また、丹波市と篠山市からなる丹波医療圏の小児科勤務医数は18年3月末に3病院で7人だった

【3面へ続く】

鈴木紀之氏講演

域が支える医療」〜兵庫県丹波地域の住民の取り組みから」と題する講演を聴取した。本紙では、それぞれの講演を簡潔に掲載する。

筑波メディカルセンター病院は、27年7月1日に40床増床し、453床となった。一昔前では、一般的に、増床は収入増、経営の安定に直結するという認識だったが、この時代で、規模の拡大が本当に良策か確認する必要がある。

本院は災害拠点、地域医療支援、臨床研修病院として、さまざまな役割を担う。開院30年間でブランドイメージを地域に根付かせた。事業であ

るので、提供する事業の価値が認められるためには、地域におけるトップブランドであることが大事な要件。自分自身の活動も含め、自院の価値や評価、どのように外部から見られるのか、自院の客観的な自画像、立ち位置を常に意識することが大変重要となる。自画像を見ると、あまり耳障りの良くない話に直面する。不都合な現実に対していかなければならない。

本院の強みは、140名の医師、600名弱の看護師であり、地域への強力な訴求力となっている。地域の中で筑波大学とともに、ここまでできた原動力。人件費率は50%を超え、毎年徐々に上がる。診療報酬は徐々に下がる。議会

においては、医療の置かれる複合的な要因、対象が命であり、健康であり、ゆるぎない使命感の中でも、経済的な条件は全て引き受け、解決し、

最大で約5億円の赤字。看護師不足、駆け込み増床で、急速に看護需給のバランスが崩れた。看護師の定数確保が非常に厳しく、2病棟を閉鎖したことが原因である。人がいなければ医療機関は成り立たない、入れ物が無ければ稼げない。閉鎖病棟を復活させるため、茨城県立つくば看護専門学校を併設、県から運営を受託している。県立のため、卒業生が全員入職することは少ないが、少なくとも、きっかけにはなる。看護学生へのし

っかりとした教育を通して、



組織、病院、医療機関として存続していかなければならないことに、ぜひ配慮をお願いしたい。

人の確保を図った。我々の事業は、固定経費、人件費が高い重装備で、なおかつ設備投資が非常に必要な構造。経験則に基づく、自転車操業になる。我々の必要な自助努力は、一般企業の経営、運営手法をある程度、取り込むこと。それぞれの病院が、全て異なるシナリオを持たないと残っていけない。設置主体や地域性、職員数が異なるため、全ての病院が上手くいくような方法は無い。個々の病院が、主体的に自分たちの病院の存続をかけたシナリオを考えなければならぬ。その際、おさえるべきは、病院の本来の姿・形。自院の実績、これまで歩んできた道をしっかりと踏まえて、実情を確認、勘案して未来を図ること。それが、それぞれの病院のシナリオになる。

難しい時代だからこそ、今我々が必要とされている。病院は全部生き残っても、日本にとって悪いことは何もない、これは他の産業と違う。蹴落とさないで、できれば、みんな生き残ることを実現させていきたい。

- 【平成18年】
 - 3月19日 丹波新聞に「柏原病院バンク寸前」の記事
 - 6月11日 丹波新聞に「揺らく病院—丹波地域の現状」を連載開始
「個人の方でどうにもならない。(医師が)死んでもすぐに忘れられる」。柏原病院医師が医師の過労死を報じる新聞記事に記した言葉。
- 【平成19年】
 - 1月18日 丹波新聞に医療確保圏会議で、「小児・産科を柏原病院に集約(柏原赤十字病院廃止、篠山外来のみ)」の記事
 - 1月21日 丹波新聞に柏原赤十字病院が県・地域の方針に沿い、3月末で産科廃止の記事
 - 3月22日 丹波新聞に柏原病院が4月から「小児外来予約制」の記事
小児科外来を紹介患者だけに。
 - 4月5日 丹波新聞に「人事ショック—柏原病院の小児科系統危機」の記事
柏原病院の小児科医師が院長に昇任し、小児科医が1人に。その医師も負担増に耐えられず、退職の意向を示す。
 - 19日 丹波新聞に「12月以降の受付停止」の記事
小児科医の退職の意向を受けて、柏原病院の産婦人科が12月以降の分娩予約の受付停止に踏み切る。
 - 同日 足立記者と住民との座談会
 - 20日 「県立柏原病院の小児科を守る会」発足(当時7名、現在は20名超)
署名の内容について打ち合わせ。
署名欄の上には医療を守るための誓いを記した。「私たちもコンビニ受診を厳に慎み、『柏原病院で勤務してみよう』と言われるような、医師を大切に地域づくり、住民合意形成に努めます」
 - 6月6日 丹波新聞社主催医療フォーラム「病院は生き残れるか」を開催
立ち見が出るほどの盛況。
 - 6月14日 守る会が兵庫県庁に55,366筆の署名を提出
知事との面談を望んだがかなわず、県の対応(対応した健康局長)に落胆。丹波新聞には「常勤医派遣は困難」小児科を守る会署名提出もがっかりと掲載。
→行政を頼るだけではなく、自分たちが行動し、医師が働きやすい地域を作ろうと決意
 - 6月21日 丹波新聞に6日地域医療フォーラムの記事
柏原病院副院長「大きな枠組みで再編を『残された時間わずか』」
 - 7月22日 守る会がフリーマーケットに出店
活動資金を得るため出店。
 - 8月29日 守る会が柏原病院小児科へ寄せ書きを寄贈
ありがとうポストを設置。
 - 10月 柏原病院に神戸大学から当直の応援
「守る会の活動は革命的」と評価した神戸大学歯学部附属病院の松尾雅文教授の教室から、専門外来と当直の応援。
 - 10月7日 丹波新聞に「柏原病院で神大小児科医が診察」「医師を救う『守る会』」の記事
松尾教授へのインタビューを掲載。「コンビニ受診慎む」は最先端。
 - この間 守る会のスローガンを浸透させるためマグネットステッカー作成
「#8000(小児救急電話相談)」「こどもを守ろう お医者さんを守ろう。後に「地域医療を守るのは一人ひとりの心がけ」も作成。
 - 【平成20年】
 - 1月 守る会がホームページを開設
 - 1月24日 舛添要一厚生労働大臣から守る会に励ましのメール
「地域医療の崩壊をくい止める住民からの大きな運動だと、尊敬申し上げます。…このような運動が各地に広がるように、私もがんばります」
 - 2月 「病院に行く、その前に…」の冊子を発行(24年4月に8万冊を超える)
 - 7月3日 舛添大臣が柏原病院を視察
「丹波のお母さんか、日本の医療を救う」
 - 12月28日 丹波新聞に柏原病院長が「診療休止恐れている」の記事
 - 【平成21年】 ~ 【平成23年】(略)
 - 【平成24年】
 - 1月26日 丹波新聞に「産婦人科医新たに3人」の記事
 - 4月7日 野田佳彦内閣総理大臣が柏原病院を視察
 - 8日 丹波新聞に「常勤医4人増え34人」の記事
 - 6月14日 丹波新聞に「柏原春専開校問題 行革で結論 撤回ない」(兵庫県病院事業副管理者に聞く)の記事
 - 8月5日 丹波新聞に「県立柏原専 丹波市に15年移管」の記事
 - 11月4日 丹波新聞に「県立赤十字2病院統合」と結論の記事
30年を目前に2病院を統合。
 - 11月 さまざまな課題を乗り越え、統合に向かって進めて行く(兵庫県知事)
 - 【平成25年】
 - 5月9日 丹波新聞に「『総合内科医』育成拠点に」の記事
 - 5月26日 丹波新聞に「看護師養成へセミナー 地元から人材供給」の記事
 - 【平成27年】
 - 1月15日 丹波新聞に「新県立病院26科6階建て」の記事
 - 4月 柏原病院地域教育センター長(神戸大学大学院医学研究科地域医療支援学部専門命教授)に、自治医科大学総合診療部から招聘
「ほぼ専任で研修医の教育担当。」
 - 4月 丹波新聞に「初期研修医8人入職」の記事
 - 4月 丹波新聞に「丹波市立看護専が開校」の記事
 - 6月6日 橋本岳厚生労働大臣が柏原病院を視察
「残念ながら6年経ってもいまだに先進的な取り組みだ」

※講演を基に本紙が作成

この流れを大切にしたい。

医療が再生しつつあるので、新しい病院も設立されるので、そういう雰囲気醸成したい。

「残念ながら、いまだに先進的な取り組みだ」と。

柏原病院と柏原赤十字病院は30年を目前に再編統合されるが、このセミナーに参加の議員・職員の方々は「現場の声を聞き、問題の先送りをせず、自己のメンツではなく、住民の最大幸福を考える」ように、ぜひお願いしたい。

今後は「地病治療」をスローガンに、地元で診れる病気が地元で。「先生を信用して」というメッセージになる。新しい病院も設立されるので、そういう雰囲気醸成したい。



【2面から続く】

たが、19年4月には柏原病院と篠山市の2病院合わせて実質2人となった。

この間、医療関係の記事を頻りに掲載。小児科・産科の柏原病院への集約、小児科外来の予約制などを掲載した。19年4月5日には小児科医が1人となり、退職の意向を、

19日には12月以降の分娩予約の受付停止を、記事にした。この4月19日、10人程度の母親を集め、座談会を開いた。柏原病院の現状を説明。母親からは、怒りや不安・不満の声。その中で、ある母親が「子どもを夜8時に夜間救急へ。30人待ちで深夜2時に診断、4時に入院。置き手紙があり、先生は普段通りに診療、寝てないんだ」さらに「小児科がないと困るが、先生を見たら『辞めないで』とは言えない」と発言後、会の雰囲気は一変。私から、当直明け36時間連続勤務、患者の無理解

によるコンビニ受診など過酷な勤務実態を話すと、母親から、これ以上「先生頑張ってください」とは言えない、現場の悲鳴を市民に伝えたい、住民にも責任があるという声が上がった。翌日・20日には「県立柏原病院の小児科を守る会」が7名で発足し、早速、活動を開始。この日は署名の文面について打ち合わせ。署名用紙の片面に過酷な医療現場の状況と住民が気を付けること、もう一面の署名欄の上には医療を守るために誓いを書いた。コンビニ受診を控えようという運動は5万5366筆の署名を集め、6月14日に兵庫県庁に提出したが、県庁職員の対応は守る会を落胆させた。しかし、母は強し。守る会は「コンビニ受診を控える」を実現する方向に運動が変化。第2幕の始まりである。①コンビニ受診を控えよう②かかりつけ医を持つ③お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう④3つのスローガンを掲げた。柏原病院小児科へ寄せ書きを贈り、ありがとうポストを設置した。「こどもを守るお医者さんを守る」などのステッカーを作成、小児科救急冊子「病院に行く、その前に…」を発行。守る会の運動は医師を増やす運動ではない。守る会の意義は「患者と医師の『対話』『相互理解』」。守る会の活動を知り、10月から神戸大学の医師派遣が始まった。柏原病院の時間外受診が一次的に減り、時間外入院率が20%前後と高くなった(全国平均6%と言われる)。

守る会のほか、丹波医療再生ネットワーク、たんば医療支援隊、薬剤師会などさまざまな住民が地域医療を守る活動を展開。医師も増え、小児科医が20年には5人、一時は7人まで増えた。教育施設にも

認定され、専門医資格が取れるように。医師が集まってきており、27年には病院全体で32人(研修医含めれば40人)に。守る会は後に看護学校も救った。

また、守る会などの取り組みを知り、20年1月に守る会に励ましのメールをした舛添要一・厚生労働大臣は、7月には柏原病院や地元の取り組みを視察。24年4月には野田佳彦・内閣総理大臣が訪れた。27年6月、橋本岳・厚生労働大臣が来丹。ただし、「残念ながら、いまだに先進的な取り組みだ」と。

「子どもを夜8時に夜間救急へ。30人待ちで深夜2時に診断、4時に入院。置き手紙があり、先生は普段通りに診療、寝てないんだ」さらに「小児科がないと困るが、先生を見たら『辞めないで』とは言えない」と発言後、会の雰囲気は一変。私から、当直明け36時間連続勤務、患者の無理解

によるコンビニ受診など過酷な勤務実態を話すと、母親から、これ以上「先生頑張ってください」とは言えない、現場の悲鳴を市民に伝えたい、住民にも責任があるという声が上がった。翌日・20日には「県立柏原病院の小児科を守る会」が7名で発足し、早速、活動を開始。この日は署名の文面について打ち合わせ。署名用紙の片面に過酷な医療現場の状況と住民が気を付けること、もう一面の署名欄の上には医療を守るために誓いを書いた。コンビニ受診を控えようという運動は5万5366筆の署名を集め、6月14日に兵庫県庁に提出したが、県庁職員の対応は守る会を落胆させた。しかし、母は強し。守る会は「コンビニ受診を控える」を実現する方向に運動が変化。第2幕の始まりである。①コンビニ受診を控えよう②かかりつけ医を持つ③お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう④3つのスローガンを掲げた。柏原病院小児科へ寄せ書きを贈り、ありがとうポストを設置した。「こどもを守るお医者さんを守る」などのステッカーを作成、小児科救急冊子「病院に行く、その前に…」を発行。守る会の運動は医師を増やす運動ではない。守る会の意義は「患者と医師の『対話』『相互理解』」。守る会の活動を知り、10月から神戸大学の医師派遣が始まった。柏原病院の時間外受診が一次的に減り、時間外入院率が20%前後と高くなった(全国平均6%と言われる)。

守る会のほか、丹波医療再生ネットワーク、たんば医療支援隊、薬剤師会などさまざまな住民が地域医療を守る活動を展開。医師も増え、小児科医が20年には5人、一時は7人まで増えた。教育施設にも

認定され、専門医資格が取れるように。医師が集まってきており、27年には病院全体で32人(研修医含めれば40人)に。守る会は後に看護学校も救った。

また、守る会などの取り組みを知り、20年1月に守る会に励ましのメールをした舛添要一・厚生労働大臣は、7月には柏原病院や地元の取り組みを視察。24年4月には野田佳彦・内閣総理大臣が訪れた。27年6月、橋本岳・厚生労働大臣が来丹。ただし、「残念ながら、いまだに先進的な取り組みだ」と。

意見書・決議の状況を掲載

8月~10月
可決分

このほど、平成27年8月から10月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い意見書・決議を紹介する。

地方創生に係る新型交付金等の財源確保

意見書・決議で最も多かったものが「地方創生に係る新型交付金等の財源確保」で82件だった。

ほとんど全ての意見書が①地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業

※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページ内のオンライン調査・回答システム(旧システム含む)に情報入力または郵便で送付していただいたものとなります。旬報担当者(☎03・3262・2309)までお問い合わせください。

8月から10月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○地方創生に係る新型交付金等の財源確保	82	—
○義務教育費国庫負担制度について(負担割合の復元、制度の堅持または拡充、定数改善など)	54	—
○私学助成の増額・拡充	38	—
○地方財政の充実・強化	37	—
○ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進	35	—
○安全保障関連法案について(慎重審議、廃案・撤回、丁寧な説明など)	29	2
○教育予算の拡充	22	—
○ヘイトスピーチ対策について(法整備を含む強化策ほか)	21	—
○TPP交渉について(衆参両院農林水産委員会における決議の遵守ほか)	18	—
○地方税財源の拡充	14	—
【小計】	350	2
○その他	264	29
【総合計】	614	31

※意見書・決議は、平成27年8月1日から10月31日までに可決され、11月2日までに各市議会から任意に本会ホームページのオンライン調査・回答システム(旧システム含む)に入力、または本会に郵送された件数を集計した。件名は代表的なものも含めて掲載している。意見書・決議の件数が多い順に掲載。

議会 トピックス

・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にする。ともに必要な財源を確保すること②27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方創生に係る各自自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間

は継続すること③28年度に創設される新型交付金については、26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手のよいものにする。④新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は各自自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること①の4項目を求めるものだった。

義務教育費国庫負担制度について

「義務教育費国庫負担制度について」は、54件だった。

前回集計時(本紙1950号3面)と同様、負担割合の復元、制度の堅持などが多くを占めたほか、定数改善計画の早期策定・実施など定数改善に関するものも半数以上を占めた。

その他

「私学助成の増額・拡充」は、38件で、経常費助成の増額、拡充を求めるものが最多。次いで、就学支援金の増額を

求めるものだった。

「地方財政の充実・強化」は、37件。1件を除く、全ての意見書が、一般財源総額の確保、社会保障予算の確保と

の確かな地方財政措置を求めた。「ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進」は、35件。今回、はじめて本会に報告された。全ての意見書が、税制優遇措置の周知徹底と制度の一層の充実を求めたほか、ほとんど全ての意見書で「活用可能な補助金や交付金の拡充による公衆無線LAN環境の整備促進」テレワークを活用して新た

議事人事

- ▽議長 今村剛司(9・9)
- ▽副議長 鈴木祐治(9・9)
- ▽郡山 今村剛司(9・9)
- ▽秦野 川口 薫(9・18)
- ▽有田 福永広次(9・24)
- ▽大洲 宮本増憲(9・24)
- ▽八代 鈴木田幸一(9・25)
- ▽摂津 南野直司(9・28)
- ▽宇和島 上田富久(9・28)
- ▽柏原 大坪教孝(9・30)
- ▽羽曳野 金銅宏親(10・1)
- ▽角田 柄目孝治(10・2)
- ▽郡山 鈴木祐治(9・9)

- ▽陸前高田 及川修一(9・18)
- ▽秦野 横山むらさき(9・18)
- ▽有田 上山寿示(9・24)
- ▽大洲 大野立志(9・24)
- ▽摂津 大澤千恵子(9・28)
- ▽宇和島 三曳重郎(9・28)
- ▽裾野 三富美代子(9・29)
- ▽柏原 田中秀昭(9・30)
- ▽羽曳野 上数弘治(10・1)
- ▽角田 小島 正(10・2)
- ▽事務局 小端国彦(10・1)
- ▽会津若松

局地激甚災害に指定

政府は10月27日の閣議で、9月7日から11日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害の指定(局激)と追加適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令を決定した。

常総市の区域を対象として、事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化などの特例措置が適用される。10月9日時点の同市の中小企業関係被害額は169・7億円。